



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 17日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	123,235	10.6	5,029	△24.4	4,572	△31.9
17年 3月期	111,435	15.3	6,655	△ 5.9	6,710	△ 4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,515	△35.4	23.47	-	-	2.2	2.4	3.7
17年 3月期	3,892	△17.3	37.25	-	-	3.5	3.6	6.0

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 100,452,880 株 17年 3月期 100,465,410 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	188,177	114,695	61.0	1,140.21
17年 3月期	193,843	112,699	58.1	1,120.48

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 100,453,910 株 17年 3月期 100,448,265 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	19,158	△ 10,991	△ 6,697	13,238
17年 3月期	8,277	△ 28,136	11,657	11,768

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,200	2,800	1,300
通期	125,700	5,200	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 88 銭

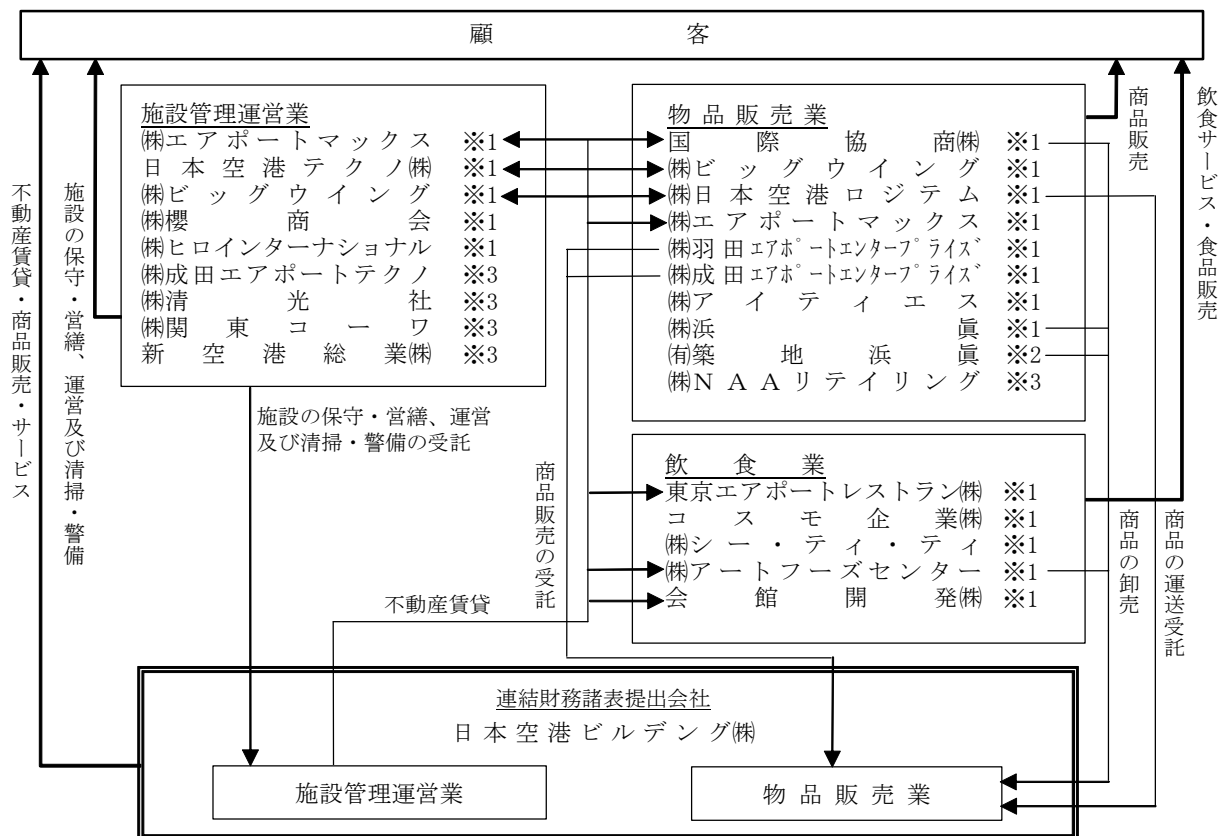
※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社 17 社、関連会社 5 社から構成されており、羽田空港（東京国際空港）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

- 施設管理運営業 … 当社は、羽田空港において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。  
これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。
- 物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 7 社及び関連会社 1 社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。  
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。
- 飲食業 … 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。  
また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 16社  
 ※2 非連結子会社 1社 (持分法非適用)  
 ※3 関連会社 5社 (持分法非適用)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、羽田空港(東京国際空港)第2旅客ターミナルビル増築工事等に対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、さらなる投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成17年2月1日より当社株式の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA(総資本経常利益率)及びROE(株主資本利益率)の維持・向上を主な経営目標とし、適正な利益水準を確保することを目指します。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港第1旅客ターミナルビル及び第2旅客ターミナルビル等の一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に努め、合わせてお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底するほか、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益の向上に努めることとし、平成16年6月に策定した平成18年度を最終年度とする中期経営計画に基づく各諸施策に積極的に取り組んでおります。

また、当社グループの営業の基幹となる羽田空港におきましては、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」、及びその新設滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線ターミナル、エプロン等を整備する「東京国際空港国際線地区整備事業」が、それぞれ国により進められております。また、燃油価格高騰、不安定な国際情勢等航空業界が厳しい状況で推移する中で、前連結会計年度から空港ビル事業に関する土地使用料の見直しにより、営業収益に対する歩合が追加賦課されるなど当社グループを取り巻く環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下、当社が代表企業を務める「HKTグループ」が、本年4月東京国際空港国際線地区整備事業の一つである「国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業」の選定事業候補者に選定されたことを受け、事業契約締結に向け、関係企業と調整を図りながら、適切かつ着実に諸準備を取り進めております。また、今後とも増大が見込まれる国内航空需要に的確に対応し、国内線航空交通の中心としての機能を確保するため、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目的とする第2旅客ターミナルビル増築工事、第1旅客ターミナルビル店舗改装工事等を鋭意推進するとともに、販売・サービス力の向上を図るため、人材育成にも積極的に取り組み、営業力の強化に努めてまいります。成田国際空港におきましては、本年6月に予定されている同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始及び平成19年度に予定されている同空港第2旅客ターミナルビル本館中央部の新規商業施設展開に伴う同業他社との競争の激化、航空会社の再配置に伴い見込まれる航空旅客分散による売上減等に的確に対応してまいります。関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務や中部国際空港株式会社への商品卸売業務等につきましても一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

今後とも、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を深く認識し、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、調和のとれた経営を目指すことにより、一層の社業の充実発展に努めてまいります。

### 6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当該項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は増加を続けており、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は着実に回復を続けております。

航空業界におきましては、国内線及び国際線旅客数は堅調に推移したものの、燃油価格高騰、不安定な国際情勢等の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、羽田空港(東京国際空港)における将来の航空旅客需要増加に対応するため、さらなる利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、第1旅客ターミナルビルにおきましては、館内案内標識の整備・改修工事、中央商業エリア「マーケットプレイス」へのエスカレーター増設等の利便施設増改修工事、飲食店舗の全面改装工事等を鋭意推進するとともに、第2旅客ターミナルビルにおきましては、旅客ターミナルビルから航空機への直接搭乗率を向上させるための増築工事に昨年9月着手いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、第2旅客ターミナルビルの通年稼働等により、営業収益は1,232億3千5百万円(前期比10.6%増)と前年を上回ったものの、営業利益は、第2旅客ターミナルビルの通年稼働に伴う減価償却費等の増加、第1旅客ターミナルビル改修工事に伴う減価償却費及び修繕費の増加等により、50億2千9百万円(前期比24.4%減)と前年を下回りました。経常利益は45億7千2百万円(前期比31.9%減)、当期純利益は25億1千5百万円(前期比35.4%減)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

##### (施設管理運営業)

航空会社統合や第2旅客ターミナルビルへの移転による航空会社事務室等に空室が一部発生しているものの、第2旅客ターミナルビルの通年稼働等により、家賃収入は概ね計画通りに推移いたしました。

また、施設利用料収入は、第2旅客ターミナルビルの通年稼働に伴う国内線施設利用料の増加等により順調に推移いたしました。

その他の収入は、利用者増に伴う有料待合室「エアポートルウンジ」利用料収入及び第2旅客ターミナルビル通年稼働に伴う広告料収入の増加があったものの、前連結会計年度に発生した第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う請負工事収入が減少したこと及び駐車場利用台数の減少等に伴い、駐車料収入が減少したこと等により、前年を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は371億8千3百万円(前期比14.7%増)となったものの、第2旅客ターミナルビルの通年稼働に伴う減価償却費等の増加、第1旅客ターミナルビル改修工事に伴う減価償却費や修繕費の増加等により、営業損失3千7百万円となりました。

##### (物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、第2旅客ターミナルビルに出店した直営店舗の通年稼働に加え、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、第1旅客ターミナルビルにおいては、平成17年10月に新たに直営店を1店舗出店し、さらに平成18年3月に既存2店舗を全面改装するなど営業基盤の拡充等に努めました。その結果、売上は前年を上回ることができました。

国際線売店につきましては、成田国際空港における国際線旅客数が伸び悩む中、台湾、中国、韓国の旅行代理店等とのさらなる提携の強化及び拡大による訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図りました。特に、羽田空港免税店におきましては、平成17年8月からの羽田一金浦(韓国)間国際旅客チャーター便増便に伴う国際線旅客数の大幅な増加に加え、免税店改装・拡張及び新規ブランドの導入等品揃えの強化に努めたこと等が増収に寄与し、売上は前年を上回ることができました。

その他の売上につきましては、関西国際空港株式会社直営免税店への卸売上、平成17年2月から開始した中部国際空港株式会社直営免税店への卸売上等が増収に寄与いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は737億6千7百万円(前期比10.0%増)、営業利益は、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店に伴う減価償却費及びその他運営コストの増加等により78億5千8百万円(前期比4.2%増)となりました。

## (飲食業)

飲食店舗につきましては、羽田空港第2旅客ターミナルビルへ出店した店舗の通年稼働に加え、第1旅客ターミナルビルにおいて、既存店舗の全面改装を行い、フランチャイズ契約等による店舗を5店舗開店するなど営業基盤の拡充に努めたこと等により、売上は前年を上回ることができたものの、外食における低価格志向や、店舗改装工事に伴う一時閉店等の影響もあり、総じて厳しい状況のうちに推移いたしました。

機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減等の影響を受けたものの、機内食提供数の増加等により、売上は前年を上回ることができました。

その結果、飲食業の営業収益は160億6千2百万円(前期比2.7%増)、となったものの、羽田空港飲食店舗運営コストの増加等により、営業利益は、2百万円(前期比98.3%減)となりました。

## (2) 次期(平成19年3月期)の見通し

わが国経済は、海外経済の拡大を背景に、輸出の増加、企業収益の増加等により回復が続けると見込まれるものの、原油価格が依然として高値で推移するなど、今後の内外経済に与える影響が懸念されます。一方、航空業界におきましては、不安定な国際情勢、燃油価格高騰等依然厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、施設管理運営につきましては、航空会社統合や第2旅客ターミナルビル供用開始により航空会社事務室等に一部空室が発生しているものの、羽田空港旅客ターミナルビルの家賃収入が安定して推移すること等により、営業収益(売上高)は堅調に推移するものと考えております。

物品販売業につきましては、羽田空港第1旅客ターミナルビルの店舗改装効果等が寄与することにより、営業収益(売上高)は、堅調に推移するものと考えておりますが、成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始による旅客分散等の厳しい環境変化が予想されます

飲食業につきましては、飲食店舗売上は、改装した羽田空港飲食店舗の通年稼働が寄与するものと見込まれること、また、機内食売上につきましては、航空会社のコスト削減による影響等を受けるものの、顧客である外国航空会社の旅客需要が堅調と見込まれること等により、飲食業の営業収益(売上高)は堅調に推移するものと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益(売上高)1,257億円(前期比2.0%増)、経常利益は、52億円(前期比13.7%増)、当期純利益は、27億円(前期比7.3%増)と予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億7千万円増加(前期比12.5%増)し、当連結会計年度末は132億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ108億8千万円増加(前期比131.5%増)し、191億5千8百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、羽田空港第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係る消費税等の還付による資金収入があったこと、また、第2旅客ターミナルビルの供用開始及び第1旅客ターミナルビル改修工事等により減価償却費が増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ171億4千5百万円減少(前期比60.9%減)し、109億9千1百万円となりました。その要因は、前連結会計年度における定期預金解約による収入が当連結会計年度には減少したものの、前連結会計年度において第2旅客ターミナルビルの竣工等に伴い増加した有形固定資産の取得による支出が当連結会計年度には減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ183億5千5百万円増加し、66億9千7百万円となりました。その要因は、第2旅客ターミナルビル建設資金としての長期借入れによる収入が減少したことに加え、当連結会計年度より当該長期借入金の返済に伴う支出が増加したこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本比率 (%)	64.3	62.5	62.2	58.1	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	38.7	52.0	55.7	59.4
債務償還年数 (年)	1.9	1.7	4.0	5.7	2.2
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	11.3	14.2	8.6	6.9	16.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別(羽田空港、成田国際空港等)、業種別(施設管理運営業、物品販売業、飲食業)に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

#### ① 航空業界を取り巻く環境変化によるリスク

当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売及び飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客先である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、気象変動やSARS・鳥インフルエンザ等の感染症流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 国の施策等によるリスク

当社グループの事業基盤の中心である羽田空港における空港ビル事業は、空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針により影響を受けるものであり、前連結会計年度より実施された空港ビル事業に対する土地使用料の見直し等の制度変更は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、国が推進している東京国際空港再拡張事業計画を当社グループの事業基盤拡充の好機と捉え、的確に対応してまいります。これらの計画の進捗状況によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 空港旅客ターミナルビルの運営管理に係るリスク

当社グループは、羽田空港において旅客ターミナルビル3棟を所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	13,778		12,277		1,500
2. 売掛金	5,648		5,640		8
3. 有価証券	—		4		△ 4
4. たな卸資産	3,677		3,799		△ 122
5. 繰延税金資産	906		921		△ 15
6. その他	1,320		4,419		△ 3,099
貸倒引当金	△ 6		△ 7		1
<b>流動資産合計</b>	<b>25,324</b>	<b>13.5</b>	<b>27,056</b>	<b>14.0</b>	<b>△ 1,731</b>
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	123,070		125,490		△ 2,420
(2) 機械装置及び運搬具	2,268		2,666		△ 398
(3) 土地	7,437		7,518		△ 81
(4) 建設仮勘定	3,121		5,201		△ 2,080
(5) その他	6,641		6,921		△ 279
<b>有形固定資産合計</b>	<b>142,538</b>	<b>75.7</b>	<b>147,799</b>	<b>76.2</b>	<b>△ 5,260</b>
2. 無形固定資産	684	0.4	811	0.4	△ 127
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	11,039		9,706		1,333
(2) 繰延税金資産	5,783		5,864		△ 81
(3) その他	2,823		2,606		217
貸倒引当金	△ 17		—		△ 17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,629</b>	<b>10.4</b>	<b>18,176</b>	<b>9.4</b>	<b>1,452</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>162,852</b>	<b>86.5</b>	<b>166,787</b>	<b>86.0</b>	<b>△ 3,935</b>
<b>資産合計</b>	<b>188,177</b>	<b>100.0</b>	<b>193,843</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,666</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
I	流 動 負 債					
	1. 買 掛 金	4,301		4,111		189
	2. 短 期 借 入 金	7,337		7,533		△ 195
	3. 未 払 法 人 税 等	1,163		1,326		△ 163
	4. 賞 与 引 当 金	734		714		19
	5. そ の 他	8,897		9,912		△ 1,015
	流 動 負 債 合 計	22,433	11.9	23,598	12.2	△ 1,164
II	固 定 負 債					
	1. 長 期 借 入 金	32,337		37,653		△ 5,316
	2. 退 職 給 付 引 当 金	8,896		9,030		△ 133
	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,144		966		177
	4. 羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金	—		791		△ 791
	5. そ の 他	5,432		5,839		△ 406
	固 定 負 債 合 計	47,811	25.4	54,281	28.0	△ 6,470
	負 債 合 計	70,245	37.3	77,880	40.2	△ 7,634
(少数株主持分)						
	少 数 株 主 持 分	3,236	1.7	3,264	1.7	△ 27
(資本の部)						
I	資 本 金	17,489	9.3	17,489	9.0	—
II	資 本 剰 余 金	21,309	11.3	21,309	11.0	△ 0
III	利 益 剰 余 金	73,562	39.1	72,349	37.3	1,212
IV	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,409	1.3	1,632	0.8	776
V	自 己 株 式	△ 75	△ 0.0	△ 82	△ 0.0	6
	資 本 合 計	114,695	61.0	112,699	58.1	1,996
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	188,177	100.0	193,843	100.0	△ 5,666



連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
<b>I 営業収益</b>		%		%		%
1. 家賃収入	13,669		12,191		1,477	12.1
2. 施設利用料収入	13,806		9,350		4,455	47.6
3. その他の収入	7,989		9,123		△ 1,134	△ 12.4
4. 商品売上高	72,808		66,193		6,614	10.0
5. 飲食売上高	14,962		14,575		387	2.7
(計)	123,235	100.0	111,435	100.0	11,800	10.6
<b>II 営業費用</b>						
1. 商品売上原価	51,745		46,516		5,228	11.2
2. 飲食売上原価	6,916		6,740		176	2.6
3. 販売費及び一般管理費	59,544		51,522		8,021	15.6
(計)	118,206	95.9	104,779	94.0	13,426	12.8
営業利益	5,029	4.1	6,655	6.0	△ 1,625	△ 24.4
<b>III 営業外収益</b>						
1. 受取利息及び配当金	117		317		△ 199	△ 62.9
2. 雑収入	914		1,265		△ 350	△ 27.7
(計)	1,032	0.8	1,582	1.4	△ 549	△ 34.7
<b>IV 営業外費用</b>						
1. 支払利息	1,129		1,186		△ 57	△ 4.9
2. 雑支出	360		340		20	5.9
(計)	1,489	1.2	1,527	1.4	△ 37	△ 2.5
経常利益	4,572	3.7	6,710	6.0	△ 2,137	△ 31.9
<b>V 特別利益</b>						
1. 固定資産売却益	37		—		37	—
2. 投資有価証券売却益	—		131		△ 131	—
(計)	37	0.0	131	0.1	△ 93	△ 71.3
<b>VI 特別損失</b>						
1. 固定資産除却損	158		47		111	233.7
2. 減損損失	76		—		76	—
3. その他の投資等評価損	—		44		△ 44	—
4. 固定資産売却損	—		21		△ 21	—
(計)	235	0.2	113	0.1	121	107.7
税金等調整前当期純利益	4,375	3.5	6,729	6.0	△ 2,353	△ 35.0
法人税、住民税及び事業税	2,301	1.9	2,889	2.6	△ 587	△ 20.3
法人税等調整額	△ 441	△ 0.4	△ 63	△ 0.1	△ 378	—
少数株主利益	0	0.0	10	0.0	△ 10	△ 99.1
当期純利益	2,515	2.0	3,892	3.5	△ 1,377	△ 35.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
					%
	(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	21,309	21,309	0	0.0
II	資本剰余金増加高				
	1. 自己株式処分差益	0	0	0	14.1
III	資本剰余金減少高				
	1. 自己株式処分差損	0	—	0	—
IV	資本剰余金期末残高	21,309	21,309	△ 0	△ 0.0
	(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	72,349	69,572	2,777	4.0
II	利益剰余金増加高				
	1. 当期純利益	2,515	3,892	△ 1,377	△ 35.4
III	利益剰余金減少高				
	1. 配 当 金	1,155	1,004	150	15.0
	2. 取締役賞与	146	110	36	33.3
	3. 自己株式処分差損	0	—	0	—
	( 計 )	1,302	1,114	187	16.8
IV	利益剰余金期末残高	73,562	72,349	1,212	1.7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		4,375	6,729
連結調整償却却費		—	△ 11
減価償却費		15,496	9,082
投資有価証券評価損		2	0
その他の投資等評価損		—	44
退職給付引当金の減少額		△ 76	—
退職引当金の増加額		△ 133	△ 325
役員退職慰労引当金の増加額		177	146
羽田西側施設改修費引当金の減少額		△ 791	△ 1,208
賞与引当金の増減額		19	△ 178
受取利息及び受取配当金		△ 117	△ 317
支払利息		1,129	1,186
投資有価証券売却益		△ 22	△ 131
有形固定資産売却損		△ 38	△ 6
有形固定資産売却損		—	41
有形固定資産除却損		396	209
売上債権の増加額		△ 25	△ 2,012
たな卸資産の増減額		122	△ 294
その他の流動資産の増減額		3,150	△ 3,460
仕入債務の増加額		189	502
その他の流動負債の増減額		△ 906	1,298
その他の固定負債の増減額		△ 323	686
役員賞与の支払額		△ 146	△ 110
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 3	△ 2
その他		19	4
小計		22,645	11,874
利息及び配当金の受取額		117	317
利息の支払額		△ 1,138	△ 1,195
法人税等の支払額		△ 2,466	△ 2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,158	8,277
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△ 30	—
定期預金の払戻による収入		—	5,222
有価証券の取得による支出		—	△ 4
有価証券の売却による収入		4	1,275
投資有価証券の取得による支出		△ 37	△ 1,362
投資有価証券の売却による収入		52	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 23
有形固定資産の取得による支出		△ 10,649	△ 33,006
有形固定資産の売却による収入		80	151
有形固定資産除却による支出		—	△ 24
無形固定資産の取得による支出		△ 72	△ 705
長期前払費用に関する支出		△ 274	△ 28
その他の投資等に関する支出		△ 131	△ 171
その他の投資等に関する収入		56	376
その他		10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,991	△ 28,136
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		40	—
短期借入金返済による支出		—	△ 220
長期借入れによる収入		2,000	18,150
長期借入金返済による支出		△ 7,551	△ 5,206
親会社による配当金の支払額		△ 1,155	△ 1,004
少数株主への配当金の支払額		△ 36	△ 36
その他		6	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,697	11,657
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		1,470	△ 8,201
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,768	19,969
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		13,238	11,768

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

東京エアポートレストラン株式会社  
コスモ企業株式会社  
株式会社エアポートマックス  
株式会社日本空港ロジテム  
株式会社ビッグウイング  
日本空港テクノ株式会社  
国際協商株式会社  
株式会社羽田エアポートエンタープライズ  
株式会社成田エアポートエンタープライズ  
株式会社 櫻 商 会  
株 式 会 社 浜 眞  
株式会社ヒロインターナショナル  
株式会社アートフーズセンター  
株式会社シー・ティ・ティ  
株式会社アイティエス  
会館開発株式会社

#### (2) 非連結子会社の数 1社

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか4社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法
- ② 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
  - ・ ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,169 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 101,303 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 106,275 百万円 機 械 装 置 80 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 <hr/> 計 107,070 百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 107,958 百万円 機 械 装 置 105 百万円 土 地 708 百万円 投資有価証券 5 百万円 <hr/> 計 108,778 百万円
担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 39,025 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 44,025 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)
3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 110 百万円	3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 110 百万円
4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株	4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株
5. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 86,090 株であります。	5. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 85,269 株であります。 連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,000 株であります。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,813百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">9,431百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">7,192百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,466百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、土地 37 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物 145 百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円、その他 7 百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県富里市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。 そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、遊休地の市場価額が帳簿価額に比較して著しく下落したため、減損損失（76 百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	従業員給与	6,813百万円	賞与引当金繰入額	784百万円	退職給付費用	743百万円	役員退職慰労引当金繰入額	251百万円	賃借料	9,431百万円	業務委託費	7,192百万円	減価償却費	15,466百万円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	遊休資産	土地	54 百万円	千葉県富里市	遊休資産	土地	21 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,966百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">8,805百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">7,381百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">羽田西側施設改修費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,059百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物（撤去費を含む）47 百万円、固定資産売却損は、土地 21 百万円であります。</p>	従業員給与	6,966百万円	賞与引当金繰入額	722百万円	退職給付費用	797百万円	役員退職慰労引当金繰入額	229百万円	賃借料	8,805百万円	業務委託費	7,381百万円	羽田西側施設改修費引当金繰入額	500百万円	減価償却費	9,059百万円
従業員給与	6,813百万円																																										
賞与引当金繰入額	784百万円																																										
退職給付費用	743百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	251百万円																																										
賃借料	9,431百万円																																										
業務委託費	7,192百万円																																										
減価償却費	15,466百万円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
千葉県成田市	遊休資産	土地	54 百万円																																								
千葉県富里市	遊休資産	土地	21 百万円																																								
従業員給与	6,966百万円																																										
賞与引当金繰入額	722百万円																																										
退職給付費用	797百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	229百万円																																										
賃借料	8,805百万円																																										
業務委託費	7,381百万円																																										
羽田西側施設改修費引当金繰入額	500百万円																																										
減価償却費	9,059百万円																																										



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

( 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	( 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,778百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 539百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,238百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,778百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 539百万円	現金及び現金同等物	13,238百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,277百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 509百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,768百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)浜真を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)浜真株式の取得価額と(株)浜真取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株) 浜 真 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 浜 真 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引：(株)浜真 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,277百万円	有価証券勘定	4百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 509百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	△ 4百万円	現金及び現金同等物	11,768百万円	流動資産	98百万円	固定資産	26百万円	流動負債	△ 54百万円	固定負債	△ 9百万円	連結調整勘定	△ 11百万円	(株) 浜 真 株式の取得価額	50百万円	(株) 浜 真 現金及び現金同等物	△ 26百万円	差 引：(株)浜真 取得のための支出	23百万円
現金及び預金勘定	13,778百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 539百万円																																
現金及び現金同等物	13,238百万円																																
現金及び預金勘定	12,277百万円																																
有価証券勘定	4百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 509百万円																																
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	△ 4百万円																																
現金及び現金同等物	11,768百万円																																
流動資産	98百万円																																
固定資産	26百万円																																
流動負債	△ 54百万円																																
固定負債	△ 9百万円																																
連結調整勘定	△ 11百万円																																
(株) 浜 真 株式の取得価額	50百万円																																
(株) 浜 真 現金及び現金同等物	△ 26百万円																																
差 引：(株)浜真 取得のための支出	23百万円																																

## 【セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,111	73,161	14,962	123,235	—	123,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,072	606	1,099	3,777	( 3,777)	—
計	37,183	73,767	16,062	127,013	( 3,777)	123,235
営 業 費 用	37,221	65,908	16,060	119,190	( 984)	118,206
営業利益又は営業損失(△)	△ 37	7,858	2	7,823	( 2,793)	5,029
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	136,151	15,040	16,623	167,814	20,362	188,177
減 価 償 却 費	14,138	556	550	15,245	250	15,496
減 損 損 失	—	21	—	21	54	76
資 本 的 支 出	9,643	571	307	10,523	72	10,595

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,354	66,505	14,575	111,435	—	111,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,065	539	1,068	3,674	( 3,674)	—
計	32,420	67,045	15,643	115,109	( 3,674)	111,435
営 業 費 用	30,902	59,502	15,514	105,919	( 1,139)	104,779
営 業 利 益	1,518	7,542	129	9,189	( 2,534)	6,655
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	141,778	14,002	17,137	172,918	20,924	193,843
減 価 償 却 費	7,912	357	567	8,836	246	9,083
資 本 的 支 出	31,660	729	1,357	33,748	244	33,992

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 … 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物 品 販 売 業 … 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲 食 業 … 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,793百万円及び2,534百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,950百万円及び25,686百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【 リース取引 】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 【 関連当事者との取引 】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	小谷 昌			当社取締役 京浜急行電鉄㈱ 代表取締役会長	なし			施設の管理料 乗車券等受託販売(注1)	24 1	流動資産(その他) 流動負債(その他)	0 3
	山元 峯生 (注4)			当社取締役 全日本空輸㈱ 代表取締役社長	なし			施設の賃貸(注2) 支払手数料等 待合室利用料等 空港保安対策費	7,741 132 28 8	売掛金 流動資産(その他) 流動負債(その他) 固定負債(その他)	482 26 667 1
	戸矢 博道 (注4)			当社取締役 全日本空輸㈱ 代表取締役副社長執行役員	なし			施設の賃貸(注3) 支払手数料等 待合室利用料等	512 12 0	売掛金 流動負債(その他) 固定負債(その他)	53 58 108
	西塚 英和 (注5)			当社取締役 ㈱日本航空(ターミナル) 代表取締役専務	なし			施設の賃貸(注2) 支払手数料等 待合室利用料等 空港保安対策費	5,819 85 32 16	売掛金 流動資産(その他) 流動負債(その他) 固定負債(その他)	447 51 625 0
					当社取締役 ㈱日本航空ジャパン 代表取締役専務	なし					

- (注) 1. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。
2. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
3. 空港外に保有する不動産物件の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
4. 当社取締役 山元峯生は、平成17年6月29日をもって当社の取締役を退任しておりますが、同日付で全日本空輸㈱代表取締役副社長執行役員 戸矢博道が当社取締役に就任しておりますので、取引金額については当連結会計年度の取引を、期末残高については当連結会計年度末の残高を記載しております。
5. 当社取締役 西塚英和は、平成17年6月29日付で当社の取締役に就任しておりますので、該当期間に係る取引金額を記載しております。
6. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## 【税 効 果 会 計】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金 超 過 額	3,641 百万円
減 価 償 却 費 損 金 算 入 限 度 超 過 額	2,231 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	464 百万円
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 否 認 額	480 百万円
賞 与 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	297 百万円
未 実 現 利 益	436 百万円
そ の 他	1,025 百万円
繰 延 税 金 資 産 計	<u>8,578 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,664 百万円
土 地 評 価 差 額 金	△ 224 百万円
繰 延 税 金 負 債 計	<u>△ 1,889 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>6,689 百万円</u></u>

## 【有 価 証 券】

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,873	8,042	4,169
	(2) 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,873	8,042	4,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	765	693	△ 72
	(2) 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	765	693	△ 72
合 計		4,639	8,736	4,096

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。  
なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
52	22	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110
(2) その他有価証券 非上場株式	1,793
優先出資証券	400

（注）当連結会計年度において、有価証券について2百万円（非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,876	6,707	2,831
	(2) 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,876	6,707	2,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	756	695	△ 61
	(2) 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	4	4	△ 0
	(3) その他	—	—	—
	小 計	761	700	△ 61
合 計		4,638	7,408	2,769

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	110
(2) その他有価証券 非上場株式	1,764
優先出資証券	428

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債 券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	4	—	—	—
合 計	4	—	—	—

【 デリバティブ取引 】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 【 退 職 給 付 】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、2社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△ 10,172 百万円	(1) 退職給付債務	△ 9,774 百万円
(2) 年金資産	1,020 百万円	(2) 年金資産	604 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	△ 9,151 百万円	(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	△ 9,169 百万円
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	△ 946 百万円	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	△ 1,075 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,206 百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,214 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△ 8,890 百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△ 9,030 百万円
(7) 前払年金費用	6 百万円	(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金 ( (6) - (7) )	△ 8,896 百万円	(8) 退職給付引当金 ( (6) - (7) )	△ 9,030 百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

(注) 1. 親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年3月1日付で厚生労働大臣より過去分返上認可を受け、平成16年8月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

4. 親会社の退職一時金制度をポイント制に移行したことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 勤務費用	528 百万円	(1) 勤務費用	594 百万円
(2) 利息費用	159 百万円	(2) 利息費用	188 百万円
(3) 期待運用収益	△ 11 百万円	(3) 期待運用収益	△ 36 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)△	129 百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)△	122 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	210 百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	186 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金等	44 百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	56 百万円
(7) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) )	801 百万円	(7) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) )	866 百万円

(注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

(注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 割引率	2.00 %	(1) 割引率	2.00 %
(2) 期待運用収益率	2.00 %	(2) 期待運用収益率	2.00 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5～10 年	(4) 過去勤務債務の処理年数	5～10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10 年



## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
施設管理運営業	35,111	30,354
家賃収入	13,669	12,191
施設利用料収入	13,806	9,350
その他の収入	7,636	8,811
物品販売業	73,161	66,505
国内線売店売上	32,709	29,892
国際線売店売上	26,180	24,354
その他の売上	14,270	12,258
飲食業	14,962	14,575
飲食店舗売上	9,077	8,572
機内食売上	4,922	4,630
その他の売上	963	1,372
合計	123,235	111,435

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
所有総面積	528,556㎡	528,153㎡
貸付可能面積	208,103	215,782
貸付面積	196,167	196,066
航空会社	108,194	107,056
一般テナント	59,004	57,049
当社グループ使用	28,967	31,959



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 17日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	98,448	14.1	3,595	△30.6	3,240	△38.1
17年 3月期	86,287	14.4	5,183	△20.8	5,237	△18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,755	△45.7	17.00	-	1.7	1.9	3.3
17年 3月期	3,229	△ 9.6	31.68	-	3.2	3.1	6.1

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 100,454,372株 17年 3月期 100,465,907株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	1,004	58.8	1.0
17年 3月期	10.00	3.50	6.50	1,004	31.6	1.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 3.50円、第2旅客ターミナルビル開業記念配当 3.00円です。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	168,677	103,091	61.1	1,025.78
17年 3月期	173,587	101,815	58.7	1,013.07

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 100,453,910株 17年 3月期 100,454,731株

②期末自己株式数 18年 3月期 86,090株 17年 3月期 85,269株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	50,300	2,200	1,100	5.00	-	-
通期	100,200	3,900	2,100	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円91銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
<b>I 流 動 資 産</b>					
1. 現 金 及 び 預 金	6,026		4,315		1,710
2. 売 掛 金	3,964		3,740		223
3. 商 品	3,300		3,402		△ 102
4. 繰 延 税 金 資 産	583		583		—
5. 未 収 入 金	787		4,097		△ 3,310
6. そ の 他	248		130		117
貸 倒 引 当 金	△ 5		△ 5		—
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>14,906</b>	<b>8.8</b>	<b>16,267</b>	<b>9.4</b>	<b>△ 1,360</b>
<b>II 固 定 資 産</b>					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	115,073		116,999		△ 1,925
(2) 構 築 物	1,897		1,988		△ 91
(3) 機 械 及 び 装 置	1,407		1,824		△ 416
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	26		14		12
(5) 器 具 及 び 備 品	6,263		6,503		△ 240
(6) 土 地	5,273		5,333		△ 59
(7) 建 設 仮 勘 定	3,120		5,060		△ 1,940
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>133,063</b>	<b>78.9</b>	<b>137,724</b>	<b>79.4</b>	<b>△ 4,660</b>
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	593		711		△ 117
(2) 電 話 加 入 権	23		23		—
(3) そ の 他	26		30		△ 3
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>643</b>	<b>0.4</b>	<b>765</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 121</b>
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	10,235		9,018		1,216
(2) 関 係 会 社 株 式	4,579		4,579		—
(3) 出 資 金	10		10		△ 0
(4) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	24		27		△ 3
(5) 長 期 前 払 費 用	315		98		217
(6) 繰 延 税 金 資 産	3,105		3,301		△ 196
(7) 差 入 保 証 金	1,531		1,465		66
(8) そ の 他	259		328		△ 69
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>	<b>20,063</b>	<b>11.9</b>	<b>18,830</b>	<b>10.8</b>	<b>1,232</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>153,770</b>	<b>91.2</b>	<b>157,320</b>	<b>90.6</b>	<b>△ 3,549</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>168,677</b>	<b>100.0</b>	<b>173,587</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,910</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)						
<b>I 流 動 負 債</b>						
1. 買 掛 金		3,305		3,129		175
2. 一年以内返済長期借入金		6,932		6,938		△ 6
3. 未 払 金		1,954		1,941		13
4. 未 払 費 用		2,770		3,077		△ 307
5. 未 払 法 人 税 等		658		662		△ 3
6. 前 受 金		1,664		1,368		295
7. 預 り 金		2,201		2,181		19
8. 賞 与 引 当 金		250		230		20
流 動 負 債 合 計		19,736	11.7	19,529	11.2	207
<b>II 固 定 負 債</b>						
1. 長 期 借 入 金		31,708		36,640		△ 4,932
2. 退 職 給 付 引 当 金		4,730		4,781		△ 50
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		469		407		61
4. 羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金		—		791		△ 791
5. 預 り 保 証 金		6,892		7,448		△ 555
6. 貸 室 敷 金		2,026		2,069		△ 42
7. そ の 他		22		104		△ 82
固 定 負 債 合 計		45,849	27.2	52,242	30.1	△ 6,393
負 債 合 計		65,586	38.9	71,772	41.3	△ 6,185

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資本の部)		%		%			
I 資 本 金	17,489	10.4	17,489	10.1	—		—
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	21,309		21,309		—		—
2. その他資本剰余金	0		0		0		0
資本剰余金合計	21,309	12.6	21,309	12.3	0		0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	1,716		1,716		—		—
2. 配 当 平 準 準 備 金	4,560		4,560		—		—
3. 羽田東側施設建設積立金	5,000		23,000		△ 18,000		△ 18,000
4. 別 途 積 立 金	48,700		28,700		20,000		20,000
5. 当 期 未 処 分 利 益	2,101		3,548		△ 1,447		△ 1,447
利益剰余金合計	62,078	36.8	61,525	35.4	552		552
IV その他有価証券評価差額金	2,289	1.3	1,565	0.9	723		723
V 自 己 株 式	△ 75	△ 0.0	△ 74	△ 0.0	△ 0		△ 0
資 本 合 計	103,091	61.1	101,815	58.7	1,275		1,275
負 債 ・ 資 本 合 計	168,677	100.0	173,587	100.0	△ 4,910		△ 4,910

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		増 減	
	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金 額	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
<b>I 営業収益</b>		%		%		%
1. 家賃収入	15,337		13,801		1,535	11.1
2. 施設利用料収入	14,179		9,655		4,524	46.9
3. その他の収入	4,822		4,856		△ 34	△ 0.7
4. 商品売上高	64,109		57,973		6,136	10.6
(計)	98,448	100.0	86,287	100.0	12,161	14.1
<b>II 営業費用</b>						
1. 商品売上原価	45,704		40,824		4,879	12.0
2. 人件費	3,432		3,746		△ 314	△ 8.4
3. 物件費	30,959		28,247		2,712	9.6
4. 減価償却費	14,757		8,285		6,471	78.1
(計)	94,853	96.3	81,103	94.0	13,750	17.0
営業利益	3,595	3.7	5,183	6.0	△ 1,588	△ 30.6
<b>III 営業外収益</b>						
1. 受取利息及び配当金	267		460		△ 192	△ 41.8
2. 雑収入	856		1,099		△ 243	△ 22.1
(計)	1,124	1.1	1,559	1.8	△ 435	△ 27.9
<b>IV 営業外費用</b>						
1. 支払利息	1,140		1,201		△ 60	△ 5.1
2. 雑損失	338		304		33	11.1
(計)	1,478	1.5	1,505	1.7	△ 27	△ 1.8
経常利益	3,240	3.3	5,237	6.1	△ 1,997	△ 38.1
<b>V 特別利益</b>						
1. 固定資産売却益	37		—		37	—
2. 投資有価証券売却益	—		131		△ 131	—
(計)	37	0.0	131	0.1	△ 93	△ 71.3
<b>VI 特別損失</b>						
1. 固定資産除却損	288		—		288	—
2. 減損損失	54		—		54	—
3. その他の投資等評価損	—		7		△ 7	—
(計)	343	0.3	7	0.0	335	—
税引前当期純利益	2,935	3.0	5,361	6.2	△ 2,426	△ 45.3
法人税、住民税及び事業税	1,480	1.5	2,020	2.4	△ 540	△ 26.7
法人税等調整額	△ 300	△ 0.3	112	0.1	△ 412	—
当期純利益	1,755	1.8	3,229	3.7	△ 1,474	△ 45.7
前期繰越利益	848		670		177	26.5
中間配当額	502		351		150	42.8
当期末処分利益	2,101		3,548		△ 1,447	△ 40.8

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
			金 額		金 額	
I 当期未処分利益			2,101		3,548	
II 任意積立金取崩額						
羽田東側施設建設積立金取崩額			—		20,000	
(計)			2,101		23,548	
III 利益処分額						
1. 利益配当金	502			652		
2. 取締役賞与金	47			47		
3. 羽田東側施設建設積立金	—			2,000		
4. 別途積立金	—	549		20,000	22,700	
IV 次期繰越利益			1,551		848	

- (注) 1. 平成16年12月7日に351百万円の間配当を実施しております。  
 2. 平成17年12月7日に502百万円の間配当を実施しております。  
 3. 前事業年度の羽田東側施設建設積立金は、東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビルの拡張計画に備えて積み立てたものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券       | 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |            |     |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 5. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金     | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。   |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理を採用しております。<br>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 |   |
| ・ ヘッジ手段 ……      | 金利スワップ  |
| ・ ヘッジ対象 ……      | 変動金利による借入金  |



- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,287 百万円</p> <p>2. 担 保 資 産 建物 103,796 百万円は、長期借入金 38,640 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 86,090 株であります。</p> <p>5. 預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 2,974 百万円</p> <p>6. 配 当 制 限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 2,289 百万円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,360 百万円</p> <p>2. 担 保 資 産 建物 105,400 百万円は、長期借入金 43,578 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 85,269 株であります。</p> <p>5. 預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 3,223 百万円</p> <p>6. 配 当 制 限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は、 1,565 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 ( 自 平成17年4月1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )								
<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受 取 配 当 金            163 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">雑            収            入            139 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は、土地 37 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物 264 百万円、機械及び装置 10 百万円、器具及び備品 13 百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">54 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として営業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、遊休地の市場価額が帳簿価額に比較して著しく下落したため、減損損失（54 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減 損 損 失	千葉県成田市	遊休資産	土 地	54 百万円	<p>1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受 取 配 当 金            376 百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失						
千葉県成田市	遊休資産	土 地	54 百万円						

## 【 リ ー ス 取 引 】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 【 有 価 証 券 】

当事業年度（平成18年3月31日）及び前事業年度（平成17年3月31日）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 【 税 効 果 会 計 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退 職 給 付 引 当 金 超 過 額	1,910百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,979百万円
投資有価証券等評価損否認額	325百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	101百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	190百万円
そ の 他	749百万円
繰 延 税 金 資 産 計	5,258 百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,568百万円
繰 延 税 金 負 債 計	△ 1,568百万円
繰延税金資産の純額	3,689百万円

## 7. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員異動

該当事項はありません。

以 上